



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年4月26日

上場会社名 いちよし証券株式会社
 コード番号 8624 URL <https://www.ichiyoshi.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 小林 稔
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務・企画担当 (氏名) 山崎 昇一

TEL 03-3555-9589

定時株主総会開催予定日 2019年6月22日 配当支払開始予定日 2019年5月31日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	21,227	19.9	19,769	21.1	2,056	71.2	2,238	69.0	1,674	66.5
2018年3月期	26,502	27.9	25,069	29.6	7,141	138.5	7,229	134.9	4,994	128.8

(注) 包括利益 2019年3月期 1,392百万円 (73.3%) 2018年3月期 5,207百万円 (85.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%
2019年3月期	39.25	39.20	4.7	9.7
2018年3月期	117.00	116.73	14.5	26.9

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	48,544	34,718	71.2	827.53
2018年3月期	58,590	36,641	62.0	850.09

(参考) 自己資本 2019年3月期 34,586百万円 2018年3月期 36,326百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	4,565	130	3,188	14,220
2018年3月期	2,689	24	1,737	12,974

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		24.00		37.00	61.00	2,605	52.1	7.5
2019年3月期		17.00		17.00	34.00	1,438	86.6	4.1

(注) 2020年3月期の配当予想につきましては、業績予想を開示していないため、配当予想額は未定であります。

3. 2020年3月期の投資者が通期業績を見通す際に有用と思われる情報(2019年4月1日～2020年3月31日)

当社グループの主たる事業である金融商品取引業の業績は、証券市場の変動に大きな影響を受ける状況にあり、その業績予想を行うことは困難であるため記載していません。それに代えて四半期及び年間の決算速報値を開示しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	44,431,386 株	2018年3月期	44,431,386 株
期末自己株式数	2019年3月期	2,635,963 株	2018年3月期	1,699,220 株
期中平均株式数	2019年3月期	42,663,754 株	2018年3月期	42,688,940 株

(参考)個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	17,790	24.1	17,745	24.0	753	87.5	1,892	69.1	1,725	59.7
2018年3月期	23,440	26.7	23,354	26.7	6,042	142.0	6,128	137.7	4,280	131.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率
	円 銭	円 銭	%
2019年3月期	40.44	40.39	5.2
2018年3月期	100.27	100.04	13.1

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
2019年3月期	45,598	32,670	71.5	779.80	552.9
2018年3月期	55,460	34,451	61.7	800.20	600.4

(参考) 自己資本 2019年3月期 32,592百万円 2018年3月期 34,194百万円

2. 2020年3月期の投資者が通期業績を見通す際に有用と思われる情報(2019年4月1日～2020年3月31日)

金融商品取引業の業績は、証券市場の変動に大きな影響を受ける状況にあり、その業績予想を行うことは困難であるため記載しておりません。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は「3. 2020年3月期の投資者が通期業績を見通す際に有用と思われる情報」に記載した理由により、配当予想額についての記載を行っておりません。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	P. 7
(1) 会社の経営の基本方針	P. 7
(2) トライアングル・ピラミッド経営	P. 7
(3) 中期経営計画・いちよしの成長基本戦略	P. 7
(4) 会社の対処すべき課題	P. 9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 9
5. 連結財務諸表	P.10
(1) 連結貸借対照表	P.10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P.12
(3) 連結株主資本等変動計算書	P.15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P.17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P.19
継続企業の前提に関する注記	P.19
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P.19
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P.19
セグメント情報等	P.19
1株当たり情報	P.20
重要な後発事象	P.20
6. 補足情報	P.21
<u>2019年3月期 連結業績報告</u>	
(1) 受入手数料	P.21
(2) トレーディング損益	P.21
(3) 連結損益計算書四半期推移	P.22
<u>2019年3月期 個別業績報告</u>	
(1) 株券売買高(先物取引を除く)	P.23
(2) 引受け・募集・売出しの取扱高	P.23
(3) 自己資本規制比率	P.23
(4) 役職員数	P.23

当社は、以下のとおり機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催いたします。同説明会で配布する決算説明会資料は、当社ホームページに掲載予定です。

・2019年5月24日(金)15時30分～ (機関投資家・アナリスト向け決算説明会)

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(以下、当期)の日本経済は、夏場に自然災害が相次いだことで輸出や個人消費の伸びが一時的に抑えられました。年明け以降も企業の生産活動や輸出にやや弱さがみられましたが、雇用・所得環境の改善が続き、全般として緩やかな回復が続きました。また、世界経済においては、米中の貿易摩擦や中国・欧州の景気下ぶれが警戒されましたが、米国景気が回復基調を続けたこともあり、世界景気は回復傾向を辿りました。

日本の株式市場は、1年を通して株価変動の大きい状況が続きました。期初においては北朝鮮をめぐる地政学リスクの緩和や円安進行を追い風に、日経平均株価は5月21日に2万3,050円と3カ月半ぶりの高値を付けました。その後は米中貿易摩擦の不透明感や新興国通貨の下落などもあり、2万3,000円近辺を上値とした一進一退の値動きとなりました。9月から10月初旬にかけては海外投資家を中心に日本株を見直す動きが強まり、10月2日には2万4,448円と約27年ぶりの高値を付けましたが、その後は米長期金利の上昇懸念やサウジアラビア情勢の悪化、英国の欧州連合(EU)離脱をめぐる混乱が相場の重荷となり、再び下落基調に転じました。さらに、パウエル米連邦準備理事会(FRB)議長が金融引き締め継続を示唆したことが嫌気材料となり、12月26日には1万8,948円まで下落しました。年明けの1月4日は昨年末比452円安と大幅下落でスタートしましたが、年末に金融引き締め継続を示唆していたパウエル議長が一転して利上げに慎重姿勢を示したことや米中貿易協議が進展するとの期待が好感材料となり、3月4日には2万1,860円まで上昇しました。その後は、世界的な景気減速懸念や欧米及び中国の弱い経済指標が発表されたことから様子見となり、当期末の日経平均株価は2万1,205円となりました。

外国為替市場では、10月14日に1ドル=114円54銭まで円安・ドル高が進みましたが、その後はリスク回避姿勢の高まりや米長期金利の低下などから円が買われ、当期末は1ドル=110円台後半となりました。

日本の新興株式市場は、日経ジャスダック平均株価及び東証マザーズ指数ともに調整局面が続きましたが、12月安値から反発に転じ日経ジャスダック平均株価は3,444円、東証マザーズ指数は955で当期末を迎えました。

当期における東証一部市場の一日平均売買代金は前期比3.4%減の2兆8,550億円、東証二部市場の一日平均売買代金は同36.8%減の356億円、マザーズ市場の一日平均売買代金は同8.1%減の1,020億円、ジャスダック市場の一日平均売買代金は同32.9%減の584億円となりました。

当社は、このような環境下、株式につきましては、低金利環境の下で安定性と配当に注目した資産株のご提案に加え、当社グループの強みであるリサーチ力を生かした中小型成長企業への投資のご提案をするなど、お客様のニーズにお応えする施策を引き続き実行して参りました。

いちよしファンドラップ「ドリーム・コレクション(愛称:ドリコレ)」につきましては、お客様の保守的な資産の中長期運用商品として順調に契約を伸ばしており、当期末の残高は1,181億円(前期末比35.8%増)となりました。

投資信託につきましては、いちよし経済研究所のリサーチ力、いちよしアセットマネジメントの運用力といちよし証券のアドバイス力という当社グループの総合力を生かした投資信託「いちよし中小型成長株ファンド(愛称:あすなる)」を中心に、相場状況に応じて大型株と中小型株を機動的に配分する「日本復活成長株ファンド(愛称:ニッポンの輝)」や高齢化社会に対応した「人生100年時代・世界分散ファンド」、地域金融機関向けの私募投資信託(プロ私募)などお客様のニーズに即したご提案を行って参りました。

グループのいちよしアセットマネジメントにおきましては、投資信託の基準価額下落の影響があった一方でファンドラップの契約が増加したこと等により、当期末の運用資産残高は3,691億円となりました。

以上の結果、当社グループの純営業収益は197億69百万円(前期比21.1%減)となりました。一方、販売費・一般管理費は177億13百万円(同1.2%減)となり、差し引き営業利益は20億56百万円(同71.2%減)となりました。

また、販売費・一般管理費に対する投資信託の信託報酬とファンドラップに係るフィー等の比率(コストカバー率)は38.9%と前期比で1.7%上昇し収益基盤の安定性が増しました。

内訳につきましては以下のとおりです。

受入手数料

受入手数料の合計は192億5百万円(前期比22.0%減)となりました。

〔委託手数料〕

株券の委託手数料は70億20百万円(前期比27.1%減)となりました。

このうち、中小型株式(東証二部市場、ジャスダック市場、マザーズ市場)の委託手数料は14億99百万円(同39.4%減)となり、株券委託手数料に占める中小型株式の割合は21.4%となりました。

〔引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料〕

発行市場では、主幹事1社を含む新規公開企業は37社(前期は主幹事4社を含む新規公開企業は30社)の幹事・引受シンジケート団に加入いたしました。また、既公開企業に係る公募・売出しは6社(前期は市場変更及び公募・売出しは7社)の幹事・引受シンジケート団に加入いたしました。

この結果、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料の合計は2億66百万円(前期比53.2%減)となりました。

当期末における累計引受社数は、1,082社(うち主幹事52社)となりました。

〔募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料〕

投資信託に係る手数料が38億81百万円(前期比42.1%減)となり、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料の合計は40億26百万円(同40.6%減)となりました。

〔その他の受入手数料〕

その他の受入手数料は、当社の受益証券残高に係る信託報酬が41億38百万円(前期比5.5%減)、いちよしアセットマネジメントの運用に係る信託報酬が15億27百万円(同20.8%増)となり、これに当社のファンドラップに係るフィー等12億18百万円(同18.7%増)、アンバンドリング手数料、保険取扱手数料及び公開支援に伴う手数料等を加え、合計76億86百万円(同3.3%増)となりました。

トレーディング損益

株券等のトレーディング損益は、19百万円(前期比59.6%減)の利益となりました。債券・為替等のトレーディング損益は、外国債券の募集の増加により1億6百万円(同39.7%増)の利益となりました。その結果、トレーディング損益合計は1億25百万円(同1.6%増)の利益となりました。

金融収支

金融収益は、3億36百万円(前期比8.2%増)、金融費用は、50百万円(同45.7%減)となり、差し引き金融収支は2億86百万円(同31.0%増)となりました。

以上の結果、当期の純営業収益は197億69百万円(前期比21.1%減)となりました。

販売費・一般管理費

店舗移転(本社・支店)にかかる一時費用等により不動産関係費が増加した一方、人件費等の減少により177億13百万円(前期比1.2%減)となりました。

営業外損益

営業外収益は、受取保険金及び配当金 1 億 19 百万円、投資事業組合運用益 29 百万円等により 1 億 95 百万円となり、差し引き 1 億 82 百万円（前期比 107.2%増）の利益となりました。

以上の結果、当期の経常利益は 22 億 38 百万円（前期比 69.0%減）となりました。

特別損益

特別利益は、新株予約権戻入益 1 億 76 百万円、固定資産売却益 61 百万円及び投資有価証券売却益 47 百万円により 2 億 84 百万円、特別損失は、固定資産除却損等により 20 百万円となり、差し引き 2 億 64 百万円の利益となりました。

これらにより、税金等調整前当期純利益は、25 億 3 百万円（前期比 65.1%減）となりました。これに法人税、住民税及び事業税 5 億 37 百万円及び法人税等調整額 2 億 65 百万円等を差し引きした結果、親会社株主に帰属する当期純利益は 16 億 74 百万円（同 66.5%減）となりました。

なお、当期末の預り資産は、主にマーケット環境の悪化等により 1 兆 7,929 億円（前期末比 7.6%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況**資産、負債及び純資産の状況****〔流動資産〕**

前期末に比べて 93 億 25 百万円（17.9%）減少し、427 億 9 百万円となりました。これは、現金・預金が 12 億 76 百万円及び未収還付法人税等が 9 億 92 百万円増加し、信用取引資産が 81 億 77 百万円及び募集等払込金が 38 億 97 百万円減少したこと等によるものです。

〔固定資産〕

前期末に比べて 7 億 20 百万円（11.0%）減少し、58 億 35 百万円となりました。これは、繰延税金資産が 1 億 93 百万円、上場投資有価証券の含み益の減少により投資有価証券が 1 億 88 百万円減少したこと等によるものです。

以上の結果、資産合計は前期末に比べて 100 億 46 百万円（17.1%）減少し、485 億 44 百万円となりました。

〔流動負債〕

前期末に比べて 80 億 79 百万円（37.6%）減少し、133 億 83 百万円となりました。これは、信用取引負債が 44 億 93 百万円、未払法人税等が 18 億 92 百万円及び受入保証金が 8 億 78 百万円減少したこと等によるものです。

〔固定負債〕

前期末に比べて 43 百万円（15.9%）減少し、2 億 30 百万円となりました。これは、長期借入金金が 39 百万円減少したこと等によるものです。

〔特別法上の準備金〕

特別法上の準備金は、2 億 11 百万円となりました。

〔純資産〕

前期末に比べて19億23百万円(5.2%)減少し、347億18百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益16億74百万円の計上により増加し、配当金の支払い23億8百万円及び自己株式の取得8億69百万円による支出により減少したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、信用取引資産及び信用取引負債36億83万円減少、募集等払込金38億97百万円減少等により増加、法人税等の支払額33億58百万円による減少等により、45億65百万円(前期比72億55百万円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、1億30百万円(同1億5百万円の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払23億4百万円、自己株式の取得による支出8億69百万円等により、31億88百万円(同14億51百万円の減少)となりました。

以上により、当期末における現金及び現金同等物残高は、前期末残高に比べ、12億45百万円増加し、142億20百万円となりました。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主還元を経営上の重要課題と捉えております。業績連動型の配当方針を基本とし、配当性向をベースとした配当を行っておりますが、株主の皆様への適切な利益還元を継続して充実させていくことを目的として、純資産配当率(DOE)についても勘案して配当額を決定しています。

具体的には、連結ベースでの配当性向(50%程度)と純資産配当率(DOE 2%程度)を配当基準とし、半期毎に算出された金額について、いずれか高いものを採用して配当金を決定しております。

以上の配当方針に基づき、当期の剰余金の配当方針は、中間配当、期末配当ともに連結純資産配当率を算出基準として、当期の1株当たりの配当金は中間配当17円、期末配当17円の合計34円となる予定です。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社の連結子会社3社で構成され、主たる事業は、金融商品取引業を中核とする投資・金融サービス業を展開しております。

当社の具体的業務は、有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びにその他の有価証券関連業であり、これらに関するお客様の多様なニーズに対応したサービスを提供しております。

当社の連結子会社は、当社の業務に関連した以下の事業を展開しております。

〔株式会社いちよし経済研究所〕

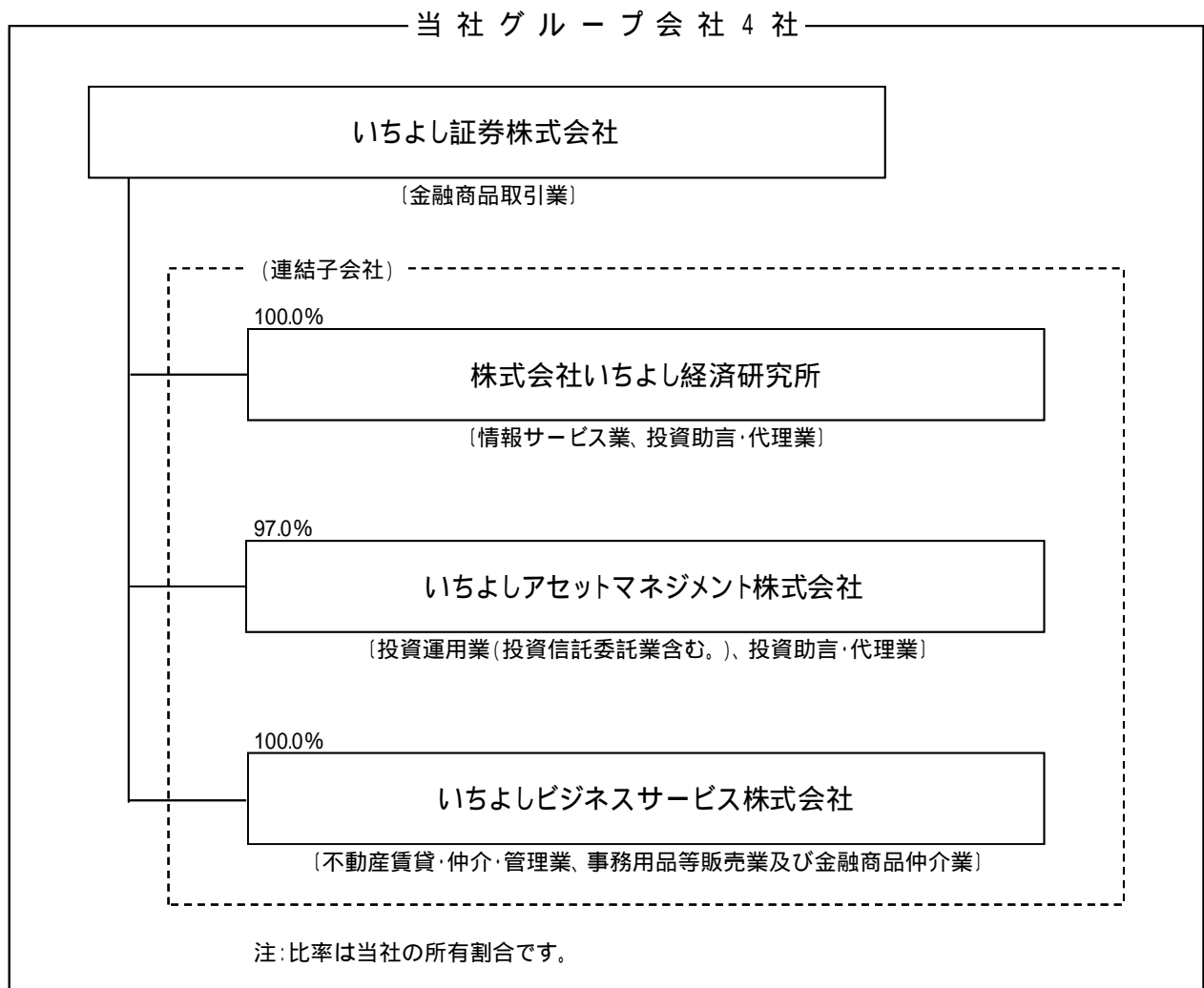
中小型成長企業のリサーチや情報収集、投資助言・代理業

〔いちよしアセットマネジメント株式会社〕

投資信託委託業及び機関投資家、投資信託に対する投資一任・助言業務を展開する
資産運用業

〔いちよしビジネスサービス株式会社〕

当社グループにおける周辺業務の事務代行サービス及び不動産賃貸・仲介・管理業、
複合代理店業務、金融商品仲介業等



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様に信頼され、選ばれる企業であり続ける」ことを経営理念としており、「今までの日本にない証券会社をつくらう」を合言葉として、「金融・証券界のブランド・ブティックハウス」を目指しています。その実現に向け、下記のクレド（企業理念）の下、経営の公正性及び透明性を高め、機動的かつ適切な意思決定を行うことにより、業績の向上と企業価値の最大化を図りつつ、コーポレート・ガバナンスの強化充実に努めていくことを経営上の重要課題の一つとしております。また、指名委員会等設置会社の形態を採用し、加えて執行役員制度を導入することにより、業務執行の迅速性、実効性を高めるとともに業務執行に対する監督の強化を図っております。

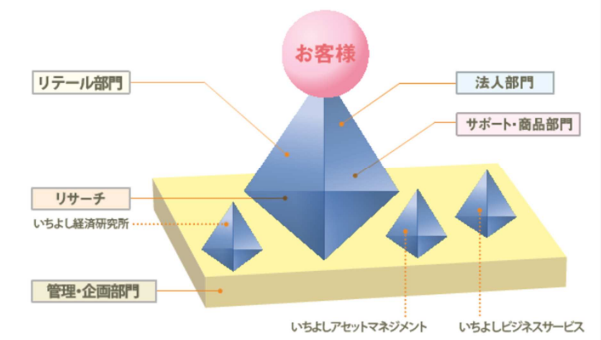
【クレド（企業理念）】

- ・ 「経営理念」 お客様に信頼され、選ばれる企業であり続ける
- ・ 「経営目標」 金融・証券界のブランド・ブティックハウス
- ・ 「行動指針」 感謝・誠実・勇気・迅速・継続 Long Term Good Relation

(2) トライアングル・ピラミッド経営

リサーチをベースにリテール部門、法人部門、サポート・商品部門の正三角形4面体を管理・企画部門や関連会社が土台として支えることにより各部門及び関連会社の機能を最大限に発揮させることを目的とした経営スタイルです。

さらに各部門のコ・ワーク（共同業務推進）によるシナジー効果により、お客様により良い商品、より良い情報、より良いサービスをご提供し、その結果として、お客様の大切な金融資産の運用及び企業経営のお役に立つことになると考えております。



(3) 中期経営計画・いちよしの成長基本戦略

当社は、「金融・証券界のブランド・ブティックハウス」の構築に向けて、クレドの実践により一人一人のお客様にとって一番の証券会社を目指しております。また、預り資産を「お客様からの信頼」と「いちよしの基礎体力」のパロメーターと位置づけ、預り資産の拡大を最も重要な経営目標であり成長の源泉として持続的な成長の実現に努めています。

また、具体的な目標として、当社は、「金融・証券界のブランド・ブティックハウス」の構築を目指して従来築いてきた土台を基に、その上に「ブティックハウス」を構築するために、2016年10月から2020年3月末を計画期間とした「中期経営計画」を策定しております。預り資産の拡大、コンプライアンスの実践、コーポレート・ガバナンスを核として、「いちよしの成長基本戦略」を柱に、中期経営計画の達成に向けて取り組んでおります。

中期経営計画の項目と数値目標及び当期末実績は以下のとおりです。

【中期経営計画】

項目	数値目標（2020年3月末）	[当期末実績]
預り資産	3兆5,000億円	1兆7,929億円
ROE (自己資本当期純利益率)	15%以上	4.7%
主幹事会社数(累計)	70社	52社

1. クレドの徹底

いちよしの永続的な成長のベースになる経営理念

2. 預り資産の拡大

預り資産は経営の最重要指標

預り資産はお客様からの信頼といちよし基礎体力のバロメーター

「顧客戦略」「チャネルの多様化」「商品戦略」「お客様サービス」

3. 収支構造の改善の継続

株式市場の変動に影響されない収支構造の促進

「安定収入」「株式以外の収入でコストをカバー」

「成長分野への投資促進」「効率化、コスト削減、小さな本社作り」

4. いちよしグループの総合力

トライアングル・ピラミッド経営

「中小型成長株特化」「富裕層ビジネス特化」

5. コンプライアンスの実践

コンプライアンスは競争力の源泉

お客様本位のよりグレードアップしたコンプライアンス

「法令遵守は絶対」「クレドの精神に合ったお客様目線の適合性重視」

6. 人材の増強と育成

人材こそが成長の源泉

「アドバイザーの質の向上」「若手アドバイザー、次期管理職の育成」

「女性・シニア層の積極的活用・登用」「本社部門の専門性アップ」

7. 「働きやすい・やりがいのある職場」作り

誇りを持てる会社

社員のやる気アップ

「縦・横のコミュニケーションの充実」「人事制度・評価制度の見直し」

「職場環境の改善」「仕事のやり方見直し」

(4) 会社の対処すべき課題

低金利環境の長期化を背景として「貯蓄から投資へ」そして「貯蓄から資産形成へ」の流れが本格化していくなかで、我が国における証券会社は、お客様の立場に沿ったビジネスを展開することがより強く求められております。かねてより、「コンプライアンスは競争力の源泉」という理念に基づきお客様との信頼関係を優先してサービスを提供することを長年続けて参りました当社としましては、今後もお客様本位の業務運営をより一層推進し、更なる進化に取り組んで参ります。

当社は、お客様の資産の中長期運用における「投信ベース資産」として、いちよしファンドラップ「ドリーム・コレクション(愛称:ドリコレ)」を引き続きご提案するとともに、「投信アクティブ資産」として「いちよし中小型成長株ファンド(愛称:あすなる)」をご提案し、一人一人のお客様の資金性格に応じた分散投資によるポートフォリオの構築によりお客様満足度の向上に取り組んで参りました。また、株式においても中長期投資による「株式ベース資産」と当社グループの強みである中小型成長企業を投資対象とした「株式アクティブ資産」への分散投資のご提案を実行して参りました。

この取り組みをより強力に進めるとともに、個人富裕層や運用ニーズが高い資産を保有しているマーケット(地域の金融機関・優良法人など)へのアプローチを引き続き強化することで預り資産を拡大して参ります。

また、当社はかねてより従業員の労働条件や職場環境、人事制度、人材育成を経営の重要課題としており、「働きやすい・やりがいのある職場」作りを「いちよしの成長基本戦略」のひとつと位置づけ、具体的な取り組みを進めております。

今後も、当社の3つの強み いちよし経済研究所のリサーチ力、コーポレート・ガバナンス力、コンプライアンス力(お客様満足度)を活かし、「いちよしの成長基本戦略」を柱に、「中期経営計画」を達成すべく、預り資産の拡大を核とした成長の実現に努めて参ります。

預り資産を増やすためには営業拠点の展開も重要であり、昨年は5月に東京支店を移転し、名称を銀座支店として新店舗にて営業を開始したほか、7月には九州最大の都市である福岡市博多にプラネットプラザ福岡(母店:大牟田支店)を新規開設いたしました。今後も、将来における資金フローを踏まえ大都市圏で生活する次世代とのリレーション構築を図りつつ、既存のお客様に対してもより身近な存在となれるような店舗網の更なる充実に努めて参ります。

また、当社のグループ力を活かしたいちよしアセットマネジメントの中小型株を運用する投資信託については、引き続き個人富裕層、地域の金融機関・優良法人を中心に更なる取引拡大を図って参ります。日本の10年物国債利回りが再びマイナスへと低下したこともあり、運用難を背景とした中小型株での運用ニーズは、今後一段と拡大するものと思われま

当社の法人部門においてはIPO(新規公開)やPO(公募・売出)において主幹事会社を務める会社数の更なる増加に努め、管理・企画部門ではお客様からの信頼を向上するため、リテール部門・法人部門を強力にバックアップする体制の構築と効率化を進めて参ります。

今後とも、グループ会社各社とのシナジー効果の強化を図るなど、役職員一丸となって鋭意努力して参ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、わが国の一般に公正妥当と認められる会計基準に則って財務諸表を作成しております。

当面、IFRS(国際会計基準)の適用の検討はしておりません。

以上

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	13,795	15,071
預託金	5,783	6,223
トレーディング商品	189	166
商品有価証券等	189	166
信用取引資産	24,018	15,841
信用取引貸付金	23,766	15,471
信用取引借証券担保金	252	370
有価証券担保貸付金	0	6
借入有価証券担保金	0	6
立替金	36	34
募集等払込金	6,194	2,296
有価証券等引渡未了勘定	-	6
短期貸付金	5	8
未収還付法人税等	-	992
未収収益	1,902	1,722
その他の流動資産	113	341
貸倒引当金	△5	△3
流動資産計	52,034	42,709
固定資産		
有形固定資産	2,901	2,691
建物	887	755
器具備品	566	581
土地	1,427	1,339
リース資産(純額)	20	15
無形固定資産	565	487
ソフトウェア	564	485
その他	1	2
投資その他の資産	3,088	2,655
投資有価証券	1,388	1,200
長期貸付金	17	36
長期差入保証金	1,021	1,016
退職給付に係る資産	161	108
繰延税金資産	480	286
その他	29	17
貸倒引当金	△9	△9
固定資産計	6,555	5,835
資産合計	58,590	48,544

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	0	0
デリバティブ取引	0	0
約定見返勘定	3	0
信用取引負債	7,466	2,973
信用取引借入金	7,045	2,441
信用取引貸証券受入金	421	531
有価証券担保借入金	-	599
有価証券貸借取引受入金	-	599
預り金	7,015	6,592
受入保証金	1,903	1,024
有価証券等受入未了勘定	0	-
短期借入金	210	210
リース債務	5	4
未払法人税等	2,121	228
賞与引当金	1,077	632
その他の流動負債	1,658	1,117
流動負債計	21,462	13,383
固定負債		
長期借入金	223	184
リース債務	15	10
再評価に係る繰延税金負債	7	7
その他の固定負債	27	27
固定負債計	274	230
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	211	211
特別法上の準備金計	211	211
負債合計	21,948	13,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,577	14,577
資本剰余金	8,655	8,669
利益剰余金	15,360	14,726
自己株式	△1,530	△2,342
株主資本合計	37,063	35,631
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	223	1
土地再評価差額金	△1,125	△1,125
退職給付に係る調整累計額	164	79
その他の包括利益累計額合計	△736	△1,044
新株予約権	256	78
非支配株主持分	58	52
純資産合計	36,641	34,718
負債・純資産合計	58,590	48,544

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益		
受入手数料	24,616	19,205
委託手数料	9,823	7,226
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	570	266
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	6,777	4,026
その他の受入手数料	7,444	7,686
トレーディング損益	123	125
金融収益	310	336
その他の営業収益	1,451	1,559
営業収益計	26,502	21,227
金融費用	92	50
その他の営業費用	1,340	1,408
純営業収益	25,069	19,769
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,853	1,828
人件費	10,296	9,815
不動産関係費	1,953	2,202
事務費	2,391	2,359
減価償却費	430	522
租税公課	358	291
貸倒引当金繰入額	1	-
その他	642	692
販売費・一般管理費計	17,928	17,713
営業利益	7,141	2,056
営業外収益		
投資有価証券配当金	19	22
投資事業組合運用益	54	29
受取保険金及び配当金	25	119
その他	18	23
営業外収益計	119	195
営業外費用		
投資事業組合運用損	7	8
リース解約損	1	3
雑損失	22	-
その他	0	1
営業外費用計	30	13
経常利益	7,229	2,238
特別利益		
投資有価証券売却益	26	47
固定資産売却益	58	61
新株予約権戻入益	7	176
特別利益計	91	284

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	13	12
固定資産売却損	6	4
投資有価証券評価損	0	0
減損損失	96	2
金融商品取引責任準備金繰入れ	30	-
特別損失計	147	20
税金等調整前当期純利益	7,173	2,503
法人税、住民税及び事業税	2,363	537
法人税等調整額	△206	265
法人税等合計	2,156	803
当期純利益	5,016	1,699
非支配株主に帰属する当期純利益	21	25
親会社株主に帰属する当期純利益	4,994	1,674

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	5,016	1,699
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	188	△222
退職給付に係る調整額	2	△85
その他の包括利益合計	191	△307
包括利益	5,207	1,392
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,185	1,366
非支配株主に係る包括利益	22	25

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,577	8,687	12,135	△1,608	33,792
当期変動額					
剰余金の配当			△1,706		△1,706
親会社株主に帰属する当期純利益			4,994		4,994
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△34		78	44
土地再評価差額金の取崩			△62		△62
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1			1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△32	3,225	78	3,270
当期末残高	14,577	8,655	15,360	△1,530	37,063

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	35	△1,187	162	△990	231	65	33,099
当期変動額							
剰余金の配当							△1,706
親会社株主に帰属する当期純利益							4,994
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							44
土地再評価差額金の取崩							△62
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	188	62	2	253	24	△6	271
当期変動額合計	188	62	2	253	24	△6	3,542
当期末残高	223	△1,125	164	△736	256	58	36,641

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,577	8,655	15,360	△1,530	37,063
当期変動額					
剰余金の配当			△2,308		△2,308
親会社株主に帰属する当期純利益			1,674		1,674
自己株式の取得				△869	△869
自己株式の処分		12		56	69
土地再評価差額金の取崩			—		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1			1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	14	△634	△812	△1,431
当期末残高	14,577	8,669	14,726	△2,342	35,631

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	223	△1,125	164	△736	256	58	36,641
当期変動額							
剰余金の配当							△2,308
親会社株主に帰属する当期純利益							1,674
自己株式の取得							△869
自己株式の処分							69
土地再評価差額金の取崩							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△222	—	△85	△307	△178	△5	△491
当期変動額合計	△222	—	△85	△307	△178	△5	△1,923
当期末残高	1	△1,125	79	△1,044	78	52	34,718

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,173	2,503
減価償却費	430	522
のれん償却額	8	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	382	△444
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△95	52
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△1
受取利息及び受取配当金	△55	△30
支払利息	7	7
減損損失	96	2
投資有価証券売却損益 (△は益)	△26	△47
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	0
固定資産売却損益 (△は益)	△51	△56
固定資産除却損	13	12
新株予約権戻入益	△7	△176
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	30	-
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	4,150	△440
預り金及び受入保証金の増減額 (△は減少)	△3,936	△1,301
短期貸付金の増減額 (△は増加)	5	△3
トレーディング商品の増減額	127	22
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△7,601	3,683
募集等払込金の増減額 (△は増加)	△2,794	3,897
その他	0	△304
小計	△2,139	7,900
利息及び配当金の受取額	55	30
利息の支払額	△7	△7
法人税等の支払額	△599	△3,358
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,689	4,565
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△84	△234
有形固定資産の売却による収入	247	255
無形固定資産の取得による支出	△190	△121
投資有価証券の取得による支出	△40	△191
投資有価証券の売却による収入	175	190
長期貸付けによる支出	△10	△28
長期貸付金の回収による収入	9	9
その他	△131	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24	△130

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△39	△39
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△27	-
リース債務の返済による支出	△4	△5
ストックオプションの行使による収入	37	58
自己株式の取得による支出	△0	△869
配当金の支払額	△1,702	△2,304
非支配株主への配当金の支払額	-	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,737	△3,188
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,452	1,245
現金及び現金同等物の期首残高	17,426	12,974
現金及び現金同等物の期末残高	12,974	14,220

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社名

株式会社いちよし経済研究所、いちよしアセットマネジメント株式会社、いちよしビジネスサービス株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、いずれも3月31日であり、すべて連結決算日に一致しております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

・表示方法の変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首からを適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」547百万円及び「固定負債」の「繰延税金負債」88百万円は「投資その他の資産」の「繰延税金資産」480百万円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループの報告セグメントは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(1) 商品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

・売上高(営業収益)

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

・有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため記載はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
1株当たり純資産額	850円09銭	827円53銭
1株当たり当期純利益金額	117円00銭	39円25銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	116円73銭	39円20銭

(注1) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,994	1,674
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,994	1,674
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,688	42,663
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	96	50
(うち新株予約権(千株))	(96)	(50)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	ストック・オプションに係る 新株予約権 (決議年月日2013年4月16 日、新株予約権の数56個、株 式数5,600株) (決議年月日2013年11月22 日、新株予約権の数4,146 個、株式数414,600株) (決議年月日2014年8月12 日、新株予約権の数40個、株 式数4,000株) (決議年月日2015年5月12 日、新株予約権の数304個、 株式数30,400株)	ストック・オプションに係る 新株予約権 (決議年月日2014年8月12 日、新株予約権の数40個、株 式数4,000株) (決議年月日2015年5月12 日、新株予約権の数289個、 株式数28,900株) (決議年月日2018年4月27 日、新株予約権の数317個、 株式数31,700株)

(注2) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2018年 3月31日)	当連結会計年度末 (2019年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	36,641	34,718
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	315	131
(うち新株予約権(百万円))	256	78
(うち非支配株主持分(百万円))	58	52
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	36,326	34,586
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	42,732	41,795

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 補足情報

2019年3月期 連結業績報告

(1) 受入手数料

科目別内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
委託手数料	9,823	7,226	26.4 %
(株券)	(9,630)	(7,020)	(27.1)
(受益証券)	(192)	(205)	(6.7)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	570	266	53.2
(株券)	(570)	(266)	(53.2)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	6,777	4,026	40.6
(受益証券)	(6,704)	(3,881)	(42.1)
その他の受入手数料	7,444	7,686	3.3
(受益証券1)	(6,670)	(6,884)	(3.2)
合計	24,616	19,205	22.0

1 その他の受入手数料(受益証券)の内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
受益証券残高に係る信託報酬	4,380	4,138	5.5 %
運用に係る信託報酬	1,264	1,527	20.8
ファンドラップに係るフィー等	1,025	1,218	18.7
合計	6,670	6,884	3.2

商品別内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
株券	10,235	7,318	28.5 %
債券	74	145	95.9
受益証券	13,567	10,970	19.1
その他	739	771	4.4
合計	24,616	19,205	22.0

(2) トレーディング損益

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
株券等	47	19	59.6 %
債券・為替等	76	106	39.7
(債券等)	(62)	(49)	(21.0)
(為替等)	(13)	(57)	(315.1)
合計	123	125	1.6

(3) 連結損益計算書四半期推移

科 目	前第1四半期	前第2四半期	前第3四半期	前第4四半期	当第1四半期	当第2四半期	当第3四半期	当第4四半期
	[2017. 4. 1 2017. 6.30]	[2017. 7. 1 2017. 9.30]	[2017.10. 1 2017.12.31]	[2018. 1. 1 2018. 3.31]	[2018. 4. 1 2018. 6.30]	[2018. 7. 1 2018. 9.30]	[2018.10. 1 2018.12.31]	[2019. 1. 1 2019. 3.31]
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益	5,866	6,535	7,348	6,752	5,932	5,650	5,334	4,309
受入手数料	5,376	6,096	6,883	6,259	5,389	5,202	4,843	3,769
トレーディング損益	32	36	34	21	32	25	29	39
金融収益	67	71	88	83	91	88	84	71
その他の営業収益	390	331	342	387	418	334	377	429
金融費用	20	19	32	19	13	11	11	12
その他の営業費用	354	307	322	357	367	303	348	388
純営業収益	5,491	6,208	6,993	6,375	5,551	5,335	4,974	3,908
販売費・一般管理費	4,347	4,361	4,746	4,473	4,568	4,481	4,504	4,158
取引関係費	430	448	528	446	460	406	512	449
人件費	2,470	2,516	2,758	2,551	2,615	2,546	2,447	2,206
不動産関係費	484	472	500	496	530	544	572	555
事務費	601	577	612	600	582	595	602	579
減価償却費	102	106	100	121	117	126	137	142
租税公課	79	93	95	89	73	85	70	61
貸倒引当金繰入額	0	0	0	1				
その他	180	145	150	165	188	177	162	164
営業利益	1,143	1,847	2,247	1,902	982	853	469	249
営業外収益	22	29	49	17	86	69	16	22
営業外費用	0	4	0	25	2	3	1	5
経常利益	1,165	1,872	2,296	1,895	1,067	919	484	232
特別利益	60	4	23	2	31	20	231	0
特別損失	65	11	3	66	11	1	4	3
税金等調整前当期純利益	1,160	1,865	2,316	1,831	1,087	939	711	235
法人税、住民税及び事業税	281	796	592	692	98	444	51	45
法人税等調整額	89	184	133	245	341	189	226	112
当期純利益	789	1,253	1,589	1,384	647	683	537	168
非支配株主に帰属する当期純利益	3	4	5	8	6	7	6	5
親会社株主に帰属する当期純利益	785	1,249	1,583	1,376	641	676	531	174

